

宮城の協同組合略史

農協…宮城県農業協同組合中央会 生協…宮城県生活協同組合連合会 漁協…宮城県漁業協同組合
 森連…宮城県森林組合連合会 日専連…日専連宮城県連合会 こんわ会…宮城県協同組合こんわ会

年

協同組合の歩み

社会

1844 (天保)		ロッヂデール公正先駆者組合設立（イギリス）	
1848 (嘉永）		ライファイゼン、救済貸付組合設立（ドイツ） シエルトエーデーリツチ市街地信用組合設立（ドイツ）	
1876 (明治9)	森連	明治政府、林野の官民有区分を実施	統合宮城県成立（現在の県域に なる）
1879 (明治12)	生協	7月、東京に日本で最初の協同組合「共立商社」設立	
1889 (明治22)			仙台市市制施行
1891 (明治24)			東北本線全線開通
1894 (明治27)			日清戦争（1895） 仙台に電灯が点く
1895 (明治28)		国際協同組合同盟（ICA）結成（ロンドン）	
1896 (明治29)			6月19日 明治三陸地震津波 8月31日 陸羽地震
1897 (明治30)	森連	森林法制定	河北新報創刊
1898 (明治31)	生協	11月、仙台共働店設立（県生協で最も古い組織・労働者生協）	普通選挙運動起る

年

協同組合の歩み

社会

1929 (昭和4)	生協	12月、豊里消費組合、原ノ町消費組合設立	世界恐慌
1930 (昭和5)	日専連	1月16日、岡山市に岡山専門店会創立(岡山県) 5月5日、中央百貨店進出反対同盟大会	昭和恐慌
1931 (昭和6)	生協	全国消費組合協会設立	金輸出再禁止
1932 (昭和7)	農協	鈴木善蔵・坂猶興らによって仙台消費組合創設 9月6日、全仙台商店連盟を結成(仙台市公会堂で創立総会) 政府米払下げ運動	満州事変(15年戦争へ)
1933 (昭和8)	農協	全農家加入、4種(信用・販売・購買・利用)兼営などを目標に産業組合拡充5か年計画を実施	「満州国」の建国宣言
1934 (昭和9)			リットン調査団来日
1935 (昭和10)	日専連	6月24日、仙台専門店会を結成	五・一五事件
1936 (昭和11)	日専連	10月8日、全日本専門店会連盟(略称日専連)発足 仙台専門店会、日専連加盟	米騒動
1937 (昭和12)			日本、国際連盟を脱退
1938 (昭和13)	日専連	5月12日、14日、日専連第2回大会を仙台で開催 5月12日、日専連東北地方連合会結成	3月3日、昭和三陸地震
1939 (昭和14)			東北地方冷害・大凶作
1940 (昭和15)	日専連	日専連解散	天皇機関説問題

1948 (昭和23)	生農協	指導連、信連、販連、購連、厚生連設立 6月、東北大学学校協同組合設立(東北大生協) 10月1日、消費生活協同組合法公布	昭和電工疑獄事件 6月28日 福井地震 9月 アイオン台風
1947 (昭和22)	生農協	G H Q農協に関する覚書交付 農協法公布 仙台原町農協(県内第一号)を皮切りに県内農協の設立が180に達す 全国学校協同組合連合会(大学生協)設立 仙台市定禪寺通櫓丁(現青葉区春日町)に移転	第一回参院選 労働基準法・独占禁止法・地方自治法公布 教育基本法・学校教育法公布(6・3・3・4制実施) 9月 キヤサリン台風
1946 (昭和21)	生農協	第二次農地改革法(自作農創設特別措置法)国会通過 11月、東北帝国大学生組合(現東北大生協の前身)設立 全国森林組合連合会が任意団体として設立	新選挙法による第1回総選挙 日本国憲法公布 仙台七夕復活 12月21日 南海地震
1945 (昭和20)	生農協	農民解放指令(第一次農地改革) 農業会、敗戦で解散 11月18日、日本協同組合同盟設立、各地で生協再建、新設の動き	3月 東京大空襲 7月 仙台空襲 8月 広島、長崎に原子爆弾投下、ポツダム宣言受諾、玉音放送
1944 (昭和19)			サイパン島陥落
1943 (昭和18)	森農協	農業会(産業組合、他団体とともに農業会に統合)結成 木材薪炭の生産増強に傘下組合員を動員協力(昭和20)	ガタルカナル島撤退 学徒出陣
1942 (昭和17)	森生農協	食糧管理法制定 多くの購買組合事業休止、解散への動き 造林用苗木の生産開始	勤労動員令 翼賛政治体制協議会成立
1941 (昭和16)	森連	3月、木材統制法公布、6月1日施行 11月14日 宮城県森林組合連合会設立(仙台市勾当台通)	ソルゲ事件 太平洋戦争始まる(1945) 治安維持法改正

年 協同組合の歩み 社会

1948 (昭和23)	生協	全国学校購買利用組合連合会設立 水産業協同組合設立	下山・三鷹・松川事件相次ぐ ドッジライン政策 湯川秀樹、日本人で初めてノーベル賞受賞
1949 (昭和24)	生協 漁協 日専連	1月24日、任意組合の宮城県学校生活協同組合発足(購買組合から改組) 漁業法、同施行法公布(漁業制度改革) 宮城県漁業協同連合会創立 中小企業等協同組合法施行 仙台商工会議所での小売店経営懇談会を機に専門店会復活の動き	「ストックホルム・アピール」発表 朝鮮戦争勃発 初めてプロ野球日本シリーズが開催される
1950 (昭和25)	農協 生協 森連 日専連	県組合長会結成 農協財務処理基準例公布 各地で地域勤労者生協の設立ひろがる。 造林臨時措置法制定 「荒れた国土に緑の晴れ着を」をスローガンに、「第1回全国植樹祭」が山梨県で開催	サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約各調印
1951 (昭和26)	農協 生協 森連 日専連	第1回農協婦人部大会開催 全共連発足 3月20日、日本生活協同組合連合会創立 森林法改正により、森林組合が協同組合と位置づけられた(当時は112組合。その後の合併等により現在は16組合) 11月16日、仙台専門店会、日専連に加盟	第1回NHK紅白歌合戦 長谷川町子『サザエさん』朝日新聞朝刊で連載開始
1952 (昭和27)	農協 生協 漁協 森連	県経済連設立(販連、購連統合) 県農協婦人部連盟結成 第1回全国農協大会開催 9月10日、法人宮城県学校生活協同組合発足 全国漁業協同組合連合会設立 全国漁獲量が戦前最高水準を突破 鳴子町中山平に記念林を造成 4月30日、森林法改正により組織変更を行なう 全国森林組合連合会に加入	講和条約・日米安全保障条約発効 3月4日 十勝沖地震 NHKラジオドラマ「君の名は」放送開始 手塚治虫「鉄腕アトム」連載開始

	日専連 こんわ会	7月28日、協同組合仙台専門店会設立 日本の協同組合ICA加盟	
1953 (昭和28)	農協	第1回県農協大会開催 県農協青年連盟結成 クミアイマーク愛用運動 農林漁業金融公庫設立	バカヤロイ解散 テレビ本放送開始
1954 (昭和29)	日専連 森連	協同組合仙台専門店会青年部創設	ビキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 電気冷蔵庫、洗濯機、テレビが「三種の神器」と呼ばれる
1955 (昭和30)	農協	県中央会設立(指導連解散) 全中発足 日生協、世界の協同組合に原水爆禁止アピール 大阪に最初の労済生協設立(大阪府) 水産庁、漁業転換促進要綱発表(沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ)	第一回原水爆禁止世界大会開催 森水ヒ素中毒事件 神武京気(1957年上期)
1956 (昭和31)	日専連 森連	県共済連設立 米価要求全国農民大会開催 12月28日、(株)宮城県学校用品協会設立 11月19日、鶴岡生協設立、「班」づくりが進む(山形県) 第6回全国植樹祭を大衡村で開催 記念林を鳴子町鬼首に造成 6月7日、共通商品券発売開始	日本、国際連盟加入 経済白書で「もはや戦後ではない」と言われる NHK仙台放送局テレビ放送開始
1957 (昭和32)	農協	農業改良資金助成法公布 森林開発公団設立 森林火災共済事業開始	全国小売業経営者会議(米子、生協問題) 第一次南極観測隊、昭和基地を設置 なべ底不況(1958年)
1957 (昭和32)	日専連	農協刷新拡充3カ年運動展開 日本生協連婦人部全国協議会結成 東北大学消費生活協同組合設立 5月9日、12日、日専連第12大会を仙台で開催 8月29日、日専連仙台会と改称	仙台空港開港

年 協同組合の歩み

社会

1958 (昭和33)	農協	設立10周年記念県農協大会 県農政連結成 全日本事業生活協同組合連合会(事業連)を設立 宮城県漁業協同組合連合会整備促進法適用指定を受ける 仙台優良専門店会と統一の道を探る「十一といち会」を発足	東京タワー完成 岩戸景気(1961年) 「月光仮面」テレビ放送開始
1959 (昭和34)	生協	学校生協、4月26日、学校生協では全国初の地域店舗を「石巻に開設 県立自然公園条例施行	安保闘争(1960年) 皇太子の結婚パレード 9月 伊勢湾台風
1960 (昭和35)	生協	農林水産物121品目自由化 一部の生協でスーパーマーケット型店舗展開が始まる CO・OPバター(コープ商品第1号)発売 チリ地震津波本県水産被害22億円	安保反対10万人国会請願デモ 新安全保障条約発効 国民所得倍增計画(高度経済成長) カラーテレビ放送開始
1961 (昭和36)	農協	農業基本法公布 大豆輸入自由化 県農協合併推進本部設置	5月22日(23日)チリ地震津波 ソ連のガガーリン少佐が地球一周、「地球は青かった」
1962 (昭和37)	農協	農地法、農協法改正公布(農業生産法人、農事組合法人誕生) 県厚生連解散 灘神戸生協発足(兵庫県)	ケネディ「消費者の権利」宣言 キューバ危機
1963 (昭和38)	農協	ササニシキ誕生 県連役員一部共通制導入 設立15周年記念県農協大会開催 砂糖・バナナ自由化 石巻木材センター開設	戦後初の国産機YS-11初飛行 4月30日 県北部地震 ケネディ大統領暗殺 吉展ちゃん誘拐事件

1971 (昭和46)	漁農協協	政府米買入れ制限導入 本年以降水産物輸入額が輸出額を上回る	環境庁設置 変動為替相場制へ移行(1ドル360円時代終わる) 仙台港開港
1970 (昭和45)	生農協協	県米生産調整推進協議会発足 3月24日、設立総代会で宮城県民生協創立(4月5日、第1号の多賀城店開店) 生活協同組合宮城県連合会設立(5単協加盟) 灯油共同購入開始 県林業試験場完成 県民の森オープン	核兵器拡散防止条約調印 日本初の人工衛星打上げ 日本万国博覧会開催 よど号ハイジャック事件 「ドラえもん」連載開始
1969 (昭和44)	生農協協	閣議、自主流通米制度を決定 東北大生協「地域民生協設立援助事務局」を設置 10月18日、設立発起人会発足 12月13日、宮城県民生協設立総会 森林組合協業体制確立運動を昭和49年まで展開	東大安田講堂に機動隊導入 アポロ11号月面着陸 佐藤首相訪米(共同声明で沖繩返還)
1968 (昭和43)	生農協協	設立20周年記念県農協大会開催 農林省米転作方針を発表 共同購入方式始まる 東北大生協、後期総代会で仙台に消費者の自主的組織「生協を広げていくことを決定	消費者保護基本法公布 小笠原諸島返還 3億円強奪事件 日本GNP2位 「巨人の星」テレビ放送開始
1967 (昭和42)	農協	県農協管農指導体制確立運動実施	公害対策基本法成立
1966 (昭和41)	農協連	県農協連共通役員制発足 4月15日、宮城県森林組合組合長会設立	「ウルトラマン」テレビ放送開始
1964 (昭和39)	生農協協	全国農協貯金者保護制度発足 東北大学生協の支援で各地の「市民生協」誕生 林業基本法制定 店員研修学校を開講	ベトナム反戦集会開催 東海道新幹線開業 東京オリンピック開催
1963 (昭和38)	日専連		いざなぎ景気(1970年) 日本の人口1億人突破 ビートルズ来日 「ウルトラマン」テレビ放送開始

年 協同組合の歩み 社会

1972 (昭和47)	農協 森連	豚肉輸入自由化 全農発足 自然環境保全法の制定 林野庁、森林の公益機能を年間12兆8千億円と発表 大衡緑化推進センター開設	日中共同声明(日中国交正常化) 沖繩返還実現 列島改造論 浅間山荘事件 冬季オリンピック札幌大会開催
1973 (昭和48)	農協 生協 森連	設立25周年記念県農協大会開催 日生協、生協のアイドルマーク・シンボルマーク決定 宮城県森林組合青年部連絡協議会設立	円の変動相場制移行 第1次オイルショック(物不足) 米国の大豆輸出禁止政策(穀物ショック) 大規模小売店舗法(旧大店法)成立
1974 (昭和49)	農協 生協 森連	県内の一部で米在庫拒否闘争起こる 灯油裁判始まる 森林法改正 東和木材センター及び岩出山木材センター開設	戦後初のマイナス成長 ニクソン大統領、ウォーターゲート事件で辞任 国内狂乱物価 石巻新漁港開港
1975 (昭和50)	農協 生協 漁協 森連	家の光創刊50周年 物価問題、食の問題での取り組み盛ん 漁業危機突破全国漁民1万人大会開催 領海12海里即時宣言等決議 第1回「カレイライスの会」開催	ベトナム戦争終結 エリザベス女王来日 沖縄海洋博覧会開催
1976 (昭和51)	農協 生協 漁協	東日本大冷害で天災法発令 県農協ビル完成 学校生協と県民生協、統合合意 「生協規制に反対する300万人署名」内閣へ提出 200海里漁業規制時代に突入	ロッキード事件 日本初5つ子誕生(鹿児島)

1977 (昭和52)	農協	農協法公布30周年記念県大会開催 仙南地域開拓の青空説明会で共同購入利用者拡大 生協規制反対緊急集会開催 日本200海里漁業専管水域及び領海12海里設定	王貞治、本塁打世界最高記録樹立 赤軍派日本航空ハイジャック事件
1978 (昭和53)	農協	宮城県、稲作史上最高の豊作（水稲作況指数109） 日米農産物交渉妥結（オレンジ・高級肉等） 共同購入「週一回定曜日配達」定着 国会「生協育成と生協法改正の請願」採択 農林省を農林水産省と改称、水産庁機構拡充 森林組合法制定	第一回国連軍縮特別総会 日中平和友好条約調印 新東京国際空港開港 6月12日 宮城県沖地震 一般消費税反対国民大集会
1979 (昭和54)	生協	灯油値上げ反対組合員決起集会 台風20号襲来、天災融資法・激甚災害法適用	米、スリーマイル島原発で放射能漏れ事故 第二次オイルショック
1980 (昭和55)	農協	ICCA大会「西暦2000年における協同組合」討議 気象観測史上1位の冷夏 第一次長期開発計画（55年度～59年度）策定 気仙沼営業所開設	イラン・イラク全面戦争突入
1981 (昭和56)	農協	農協生活活動基本方策策定 第1回豊かな海づくり大会開催 林業総合センター建設 6月3日～6日、第36回全国大会を仙台で開催	スペースシャトル初飛行 中国残留日本孤児47名来日
1982 (昭和57)	農協	県農協婦人部設立30周年大会 3月23日、宮城県学校生協・宮城県民生協の組織統一で「みやぎ生協」誕生 大衡緑化推進センターから「大衡総合センター」へ名称変更 旅行代理店業を開始 石巻営業所・古川営業所開設	国連軍縮特別総会に向けた反核署名2753万に 東北新幹線大宮～盛岡間開業 ホテルニュージャパン火災
1983 (昭和58)	農協	農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者決起大会 大規模林野火災（仙台市、泉市、利府町、富谷町、大和町）	東京ディズニーランドオープン 5月26日、日本海中部地震

年

協同組合の歩み

社会

<p>1984 (昭和59)</p>	<p>農協 生協</p>	<p>韓国米4千トン塩釜港に陸揚げ COOP共済《たすけあい》スタート 宮城県底引き網船10、15トン船3割減船・北転船33隻中15隻減船、以後大型漁船の減船始まる 津山木材センター開設</p>	<p>グリコ・森永事件 日本の人口1億2千万人突破 全国初第二セクターとして三陸鉄道開業</p>
<p>1985 (昭和60)</p>	<p>農協 生協</p>	<p>第二次長期発展計画書(59年度、61年度)策定 日専連とみやぎ生協業務提携で共用カードを発行(全国初の消商提携) 農協協広域多目的農村総合研修センター完成・落成 ユニセフ募金全国に広がる 全国で生協規制反対署名活動 全国の生協組合員数1000万人に 日本の漁業・養殖業生産量1279万トン、史上最高となる CAT(信用照会端末)オンライン開始</p>	<p>NTT、日本たばこ産業の民営化 筑波科学万博開催 日航ジャンボ、御巣鷹山に墜落 東北新幹線上野駅乗入</p>
<p>1986 (昭和61)</p>	<p>農協 生協 こんわ会</p>	<p>一戸複数組合員化・准組合員対策指針設定 宮城県農協合併基本構想設定 厚生省「生協のあり方に関する懇談会」報告書(地域社会での消費者組織としての生協の役割を評価) 宮城県農協・生協提携協議会設立 大型間接税反対宮城県総決起大会開催</p>	<p>東京サミット開催 ソ連チエルノブイリ原発事故 パブル景気(1991) 男女雇用機会均等法施行 8・5豪雨災害(台風10号)</p>
<p>1987 (昭和62)</p>	<p>農協 生協 漁協 日専連 こんわ会</p>	<p>生産者米価31年ぶりに5・95%引き下げ 宮城県農協中央会、未来の東北博覧会に出展 みやぎ生協、未来の東北博覧会に出展 53年間にわたる南極捕鯨閉幕 日専連仙台創立50周年 「新専門店会読本」刊行 第三次長期発展計画(62年度、平成2年度)策定 売上税粉砕宮城県総決起大会開催</p>	<p>国鉄分割民営開始 東北自動車道全線開通 未来の東北博覧会開催 仙台市地下鉄南北線開業</p>

年

協 同 組 合 の 歩 み

社 会

1994 (平成6)	農 協 日 専 連	9・22集中豪雨災害 宮城県協同組合こんわ会に加入 「街づくりのシナリオ」出版	政治改革関連法成立（小選挙区制）
1995 (平成7)	農 協 日 専 連	ICA大会、「協同組合のアイデンティティに関する声明」採択 宮城県経済連、みやぎ生協と米穀販売事業提携協定調印 新食糧法施行 コープ東北サンネット事業連合設立 日専連創立60周年	1月17日 阪神・淡路大震災 3月20日 地下鉄サリン事件
1996 (平成8)	農 協	全酪連不正表示牛乳出荷事件発覚 本県広域合併第一号「JAみどりの」発足 農協改革第2法案成立	8月11日 宮城県北部地震
1997 (平成9)	農 協 生 協 日 専 連	JAグループ宮城第三次電算化基本構想決定 「生協の21世紀理念・ビジョン」採択 宮城県と県生協連が「災害時における緊急生活物資などの協力に関する協定」締結 第50回日専連全国大会開催 日専連政宗公兜山鉦を製作し仙台青葉まつりに参加 第48回全国植樹祭を白石で開催	北海道拓殖銀行破綻・山一證券破綻 地球温暖化防止京都会議 香港、中国に返還 消費税5%に引き上げ 長野新幹線開業
1998 (平成10)	生 協	全国の組合員数2000万人に	冬季オリンピック長野大会開催 8月末 豪雨災害
1999 (平成11)	農 協 漁 協	食料農業農村基本法制定 遠洋マグロはえ縄漁船全国132隻・内本県40隻減船	東海村JCO臨界事故
2000 (平成12)	森 連 日 専 連	森林組合系統運動「ふるさと森林再生・地域材需要創出運動」の展開（～平16） 日専連カード等クレジット事業を(株)日専連ライフサービスに移管	大規模小売店舗立地法（新大法）施行 6月26日 三宅島噴火（全島避難）

2001 (平成13)	農協 生協 森連	新みやぎ米「たきたて」誕生 食品衛生法改正国会請願採択（1373万筆の署名活動） 森林・林業基本法制定 木炭生産事業所竣工	アメリカ同時多発テロ事件 BSE家電感染牛、国内初発見 リサイクル法施行
2002 (平成14)	農協 生協 森連	新系統種「しもふりレッド」認定 全国の生協とのコープ商品共同開発開始 緑の雇用担い手育成対策事業開始 石巻市内の合板会社が国産原木集荷を開始	ワールドカップ日韓大会 住民基本台帳ネットワークシス テム開始 北朝鮮拉致被害者5人帰国 イラク戦争
2003 (平成15)	農協 生協 こんわ会	第34回宮城県農協大会で「新しい宮城の農業とJAづくり」を決議 食品安全基本法成立、食品衛生法改正 消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城設立 こんわ会企画開発商品「気持ち伝えるおにぎりセツト」発売（09年まで販売）	7月26日 宮城県北部連続地震 5月26日 三陸南地震
2004 (平成16)	生協 森連 こんわ会	消費者基本法成立 地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策策定 「おにぎりフォーラム」を開催（10年）	裁判員制度法、成立 10月23日、新潟県中越地震 12月26日、スマトラ沖地震・大津波
2005 (平成17)	森連 日専連	木炭生産事業所を「ウッドリサイクルセンター」へ名称変更 全国の林業・木材産業関係者による「環境税創設要求緊急大会」開催 日専連創立70周年	個人情報保護法施行 郵政民営化法案参院で可決 8月16日 宮城県沖の地震
2006 (平成18)	森連 こんわ会	森林組合法改正 森林組合系統運動「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」開始（平22） 宮城県知事との懇話会を開催	10月6日 低気圧通過による暴風雨被害発生
2007 (平成19)	生協 漁協	改正生協法成立（2008年施行） 4月1日、宮城県下31沿海漁協の合併により宮城県漁業協同組合発足 9月28日、宮城県漁業協同組合連合会を包括承継 10月1日、宮城県信用漁業協同組合連合会を包括承継	郵政民営化 仙台空港アクセス鉄道開業 3月25日 能登半島地震 7月16日 新潟県中越沖地震

年

協同組合の歩み

社会

2008 (平成20)	生協	「コープ手作り餃子」重大中毒事故発生を受けて、「コープ商品の品質保証体系の再構築計画」の取り組み開始 日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）設立 3月24日、本所を仙台市から石巻市へ移転 食料の安全・安心を守る共同宣言採択	洞爺湖サミット 6月14日 岩手・宮城内陸地震
2009 (平成21)	漁協 森連	4月1日、雄勝町雄勝湾並びに矢本漁協と合併 「森林整備加速化・林業再生事業」開始（～平成23） 「森林・林業再生プラン」策定	
2010 (平成22)	生農協	6月11日、富県宮城推進会議で、みやぎの農商工連携推進を宣言 日本医療福祉生活協同組合連合会（医療福祉生協連）設立	東北新幹線、新青森まで全線開通 2月28日、チリ中部沿岸地震津波被災（本県激甚災害法適用） 世界人口70億人を突破 3月11日、東日本大震災（全市町村に災害救助法適用） 東京電力福島第一原子力発電所事故
2011 (平成23)	生協 森連 こんわ会	「日本の生協の2020年ビジョン」策定 震災後の宮城県の食産業復興を応援する「食のみやぎ復興ネットワーク」結成 みやぎ環境税導入 森林組合系統運動「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」開始（～平成27） 宮城県森林組合連合会創立70周年 「東日本大震災からの復興をめざす共同宣言」を採択 ICAポリーリン・グリーン会長被災地視察	
2012 (平成24)	生協 漁協 こんわ会	みやぎ生協、「コープ・フードバンク」設置 3月23日、再編強化法に基づく66億8千万円の優先出資発行 国際協同組合年 「TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城」を設立 「IYC（2012国際協同組合年）宮城県実行委員会」を設立	東京スカイツリー開業
2013 (平成25)	生協 漁協	みやぎ生協、県内35市町村と「高齢者見守りの取り組みに関する協定」を締結 みやぎ生協、「生活相談・家計再生支援貸付事業」開始 4月1日、事業本部制の開始	安倍首相がTPP交渉参加表明

2014 (平成26)	農協	<p>規制改革会議が農協の抜本改革を提案 農協改革法案の骨子が政府・与党間で合意(①県中央会は連合会、全中は一般社団法人に移行②全国 監査機構の監査法人化③准組合員利用規制の検討)</p> <p>みやぎ生協組合員70万人に</p>	消費税8%に引き上げ
----------------	----	---	------------

※宮城県協同組合こんわ会結成以前の各団体間連携による取り組みも「こんわ会」の歩みに記した。